

投資情報ウィークリー

2016年2月29日号
調査情報部

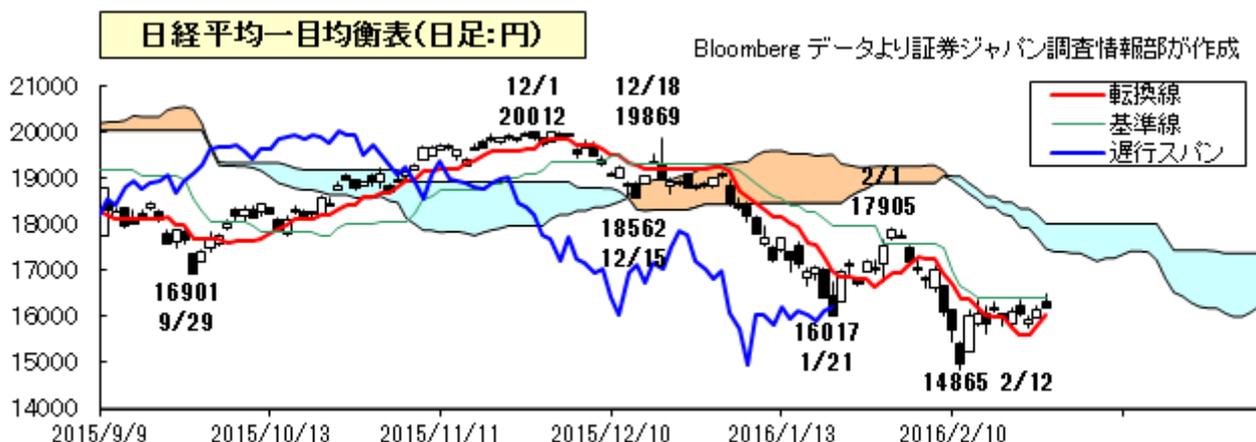
今週の見通し

先週の東京市場は様子見気分が強く、もみ合いが続いた。週末に G20 を控えて、引き続き原油相場や為替市場の動きをにらみながらの神経質な展開となり、日経平均は 16000 円を挟んで一進一退となった。物色はフィンテックや AI(人工知能)関連などのテーマ銘柄に短期筋の関心が集まった。米国市場は原油相場の動きに左右されながらも、戻り歩調となった。NY ダウは約 1 か月半ぶりに 16700 ドル目前まで上昇した。為替市場でドル円はクロス円での円高を映して、一時 1 ドル 111 円割れ目前まで円が買われた。ユーロ円は英国の EU 離脱懸念などから、円買い圧力が強まり、一時 2013 年 4 月以来約 2 年 10 か月ぶりに 1 ユーロ 122 円台を付けた。

今週の東京市場は神経質な動きが続こう。G20 の内容にもよるが、内外ともに主要経済指標の発表が多いえ、米大統領予備選挙の集中日も到来することから、これらの結果次第では金融市場に影響が及ぶ可能性がある。また、原油相場も安定したとは言い切れず、増産凍結に向けた動きも注目されよう。物色は引き続きテーマ関連のほか、株主還元積極的に企業や高配当利回り銘柄、好業績期待銘柄などが中心となろう。米国市場は経済指標や原油相場をにらみつつ、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は、米経済指標や大統領予備選挙の結果次第では一時的に円高が進む可能性があるものの、概ね 1 ドル 112 円台を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円は円強含みの地合いが続き、1 ユーロ 123 円台を中心とした動きとなろう。

今週、国内では 2 月 29 日(月)に 1 月の鉱工業生産、住宅着工、3 月 1 日(火)に 1 月の労働力調査、家計調査、10-12 月期の法人企業統計、4 日(金)に 1 月の毎月勤労統計が発表される。一方、海外では 1 日に 2 月の中国製造業 PMI、米 ISM 製造業景況指数、米新車販売、2 日(水)にベージュブック、4 日に 2 月の米雇用統計、1 月の貿易収支が発表されるほか、1 日は米大統領選の予備選・党員集会集中日(『スーパーチューズデー』)となる。また、5 日(土)から中国全人代が開幕する。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線(16052 円:26 日現在)を維持して推移し、基準線(16385 円:同)を一時上回ったものの、抜けきれなかった。一方、25 日移動平均線は昨年 12 月 14 日に下落に転じて以来、2 か月半ぶりにわずかながら上昇に転じた。前述の基準線や 25 日線(16536 円:同)を明確に抜ければ、週足一目均衡表の転換線(16993 円:同)への戻りが期待されよう。一方、2 月 17 日安値(15632 円)を下回ると、2 月 12 日安値(14865 円)を意識した動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/26 15:34

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績堅調な主な高利回り銘柄群

東証1部予想加重利回りは12日の2.35%をピークに、現状は2.1%台で推移している。個別銘柄でも25日時点で予想利回り2.5%以上の銘柄は、東証1部全体の37%に相当する717銘柄に達しており、4%以上の銘柄も散見される。業績堅調で減配リスクが低いと考えられる銘柄も多く、中長期で注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調な主な高利回り銘柄群

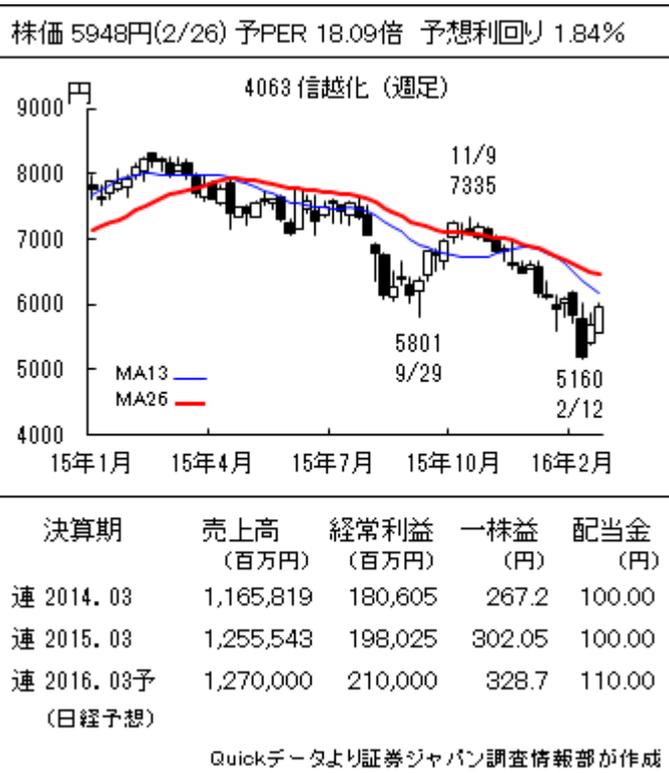
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想純 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751 キヤノン	3269	15.5	1.2	4.58	11.66	4.4	-5.06	-8.23
5012 東燃ゼネ	905	10.6	1.41	4.19	4.09	999.9	-10.23	-18.54
9422 ITCN	1107	9.8	1.81	4.06	0.8	0.3	1.85	-4.01
7718 スター精	1190	10.7	0.99	3.86	2.17	0.1	-15.18	-21.77
8096 兼松エレク	1890	12.8	1.42	3.7	6.15	21.1	-5.73	-1.79
8002 丸紅	581	5.6	0.65	3.61	11.83	70.4	-2.12	-8.25
8001 伊藤忠	1384	6.6	0.87	3.61	5.48	9.8	0.65	-2.55
6417 SANKYO	4240	34.3	0.96	3.53	0.22	14.6	-4.61	-5.98
8016 オンワード	689	24.6	0.59	3.48	0.42	2.3	-4.95	-6.46
5108 プリチストン	4044	10.2	1.43	3.46	6.51	8.7	-1.41	-4
6104 東芝機	360	11.6	0.57	3.33	2.27	9	-5.88	-9.61
6113 アマダ	1044	14.6	0.9	3.25	2.11	41.1	-5.68	-3.69
1833 奥村組	573	15.2	0.81	3.14	4.27	52.4	-7.61	-9.22
7752 リコー	1131	11.5	0.74	3.09	1.38	3.6	-3.72	-8.11
4185 JSR	1616	12.1	1.03	3.09	1.03	0.3	-6.85	-9.77
9832 オートパクス	1944	33.3	1.24	3.08	0.55	6.3	-4.71	-6.75
6651 日東工	1856	10	0.97	3.07	2.82	1.5	-5.51	-10.49
6454 マックス	1210	16.7	0.91	3.05	0.79	10.2	1.06	0.7
1983 東芝プラ	1256	10.1	1.02	2.98	1.35	19.5	-3.82	-1.98
1951 協エクシオ	1276	9.2	0.85	2.97	0.79	7.6	5.19	4.95
6302 住友重	472	10.7	0.78	2.96	1.47	10.9	-5.46	-9.64
1820 西松建	442	10.2	0.82	2.94	55.5	30.2	-0.15	-6.03
1928 積ハウス	1871.5	13.3	1.21	2.88	3.62	8.6	-1.09	-2.44
7202 いすゞ	1116.5	7.4	1.16	2.86	1.9	2.5	-7.49	-12.9
6282 オイレス	1748	12.3	0.93	2.86	0.13	4.7	-7.76	-7.58
9201 JAL	4170	8.7	1.81	2.85	13.21	15.4	-0.73	-2.49
9069 センコー	713	11.1	1.18	2.8	15.6	28.7	-6.12	-11.15
2651 ローソン	8830	25	3.32	2.77	0.49	7.7	-5.74	-3.34
1963 日揮	1808	9.1	1.1	2.73	3.96	142.4	-0.27	-1.32
3231 野村不HD	2054	9.8	0.92	2.67	1.93	4.1	-3.44	-9.27
6146 ディスコ	10380	17.3	2.31	2.64	1.28	6.6	-5.03	-1.28
7476 アズワン	3940	19.1	1.59	2.61	0.78	1.8	-7.9	-6.38
6136 OSG	1910	12.8	1.75	2.61	1.31	11.8	-8.18	-12.58
1878 大東建	15295	18.6	4.62	2.6	1.03	12.8	7.21	13.63
9831 ヤマダ電	544	13.1	0.84	2.57	2.6	254.4	0.49	1.87
6406 フジテック	1164	11	1.04	2.57	0.1	1.7	-0.61	-1.53
2726 パル	2529	12.6	1.59	2.57	2.22	7.3	-3.41	-12.35
3591 ワコールHD	1298	18.2	0.79	2.54	1.86	18.4	-6.17	-9.69
6269 三井海洋	1482	9.2	0.82	2.53	1.02	54.5	-4.07	-7.54

*指標は2/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学工業 (4063・東 1)

塩ビと半導体シリコンウエハで世界トップ。16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 5.0%増の 9759.1 億円、営業利益が同 16.0%増の 1624.2 億円となった。主力の塩ビ・化成品事業はオランダの設備トラブルの影響が尾を引き、微増収営業減益となったものの、半導体シリコン事業がメモリデバイス向けの堅調で、前年同期比 42.8%増益となった。また、シリコン事業も国内の化粧品・自動車分野向けのほか、欧米・東南アジア向けの高機能製品が好調で、同 35.5%増益となった。さらに、機能性化学品事業もセルロース誘導体が好調で、同 30.0%増益となったほか、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や LED 用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は 82.4%に達しており、超過達成が期待されよう。(大谷 正之)



村田製作所 (6981・東 1)

セラミックコンデンサの世界トップメーカー。16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 22.1%増の 9494.8 億円、営業利益が同 46.1%増の 2354.1 億円と、過去最高となった。スマートフォン向けでは主力のチップ積層セラミックコンデンサ(MLCC)の小型大容量品が好調だったほか、高周波用チップコイル、近距離無線通信モジュールや多層モジュールなどが伸びた。また、中華圏でのマルチバンドに対応した LTE 端末の生産台数増加により、表面波フィルタが堅調だった。車載向けでは MLCC のほか、安全装置向け超音波センサが大きく伸びた。今後もスマートフォンの高機能化に伴う部品搭載数の増加や、自動車の電装化に伴う車載向け需要の伸びが見込まれる。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は 86.5%に達しており、超過達成の可能性があろう。来期は円高の影響が避けられないとみられるが、高機能品の伸びや車載向けの増加に加え、シェア拡大によって増収増益基調が続くことが期待されよう。(大谷 正之)

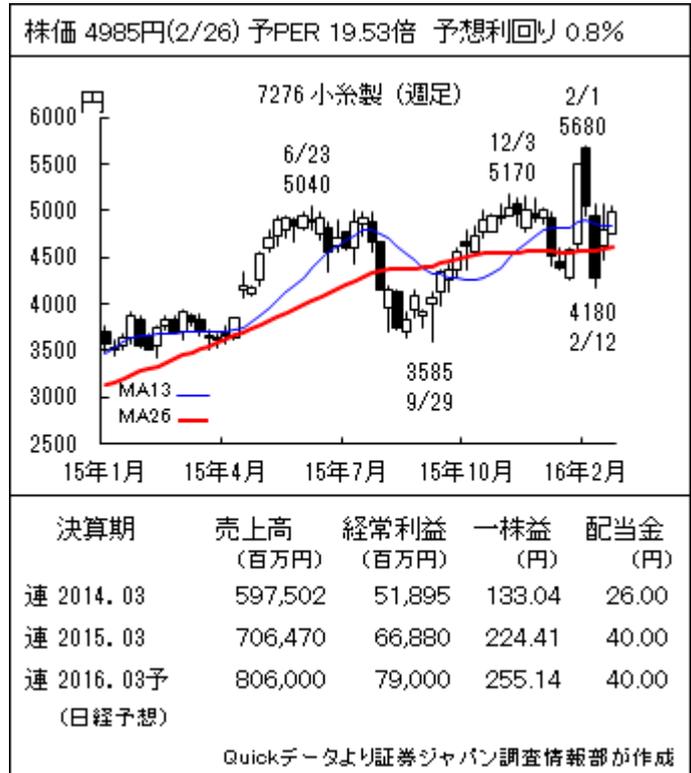


【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

小糸製作所 (7276・東 1)

トヨタ系で自動車用ランプのトップメーカー。昨年4月に創業100周年を迎えた。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比18.7%増の5959.1億円、営業利益が同31.0%増の556.1億円となった。国内は自動車生産台数が減少したものの、自動車ランプのLED化により堅調だったほか、北米は自動車生産の増加や新規受注の拡大、LED化に加え、メキシコ工場の本格稼働が寄与して高い伸びとなった。中国やアジア、欧州も新規受注の拡大などで堅調だった。通期の見通しはLED化や北米の新規受注の拡大などを背景に、売上高で従来計画比190億円増の8060億円(前期比14.1%増)、営業利益で同60億円増の770億円(同20.0%増)に引き上げられた。営業利益の修正計画に対する進捗率は72.2%(前年同期は66.1%)と順調で、足元の円高の影響はあろうが、上振れ余地が残っているとみられる。4期連続最高益更新の確度が高まったとみられるうえ、来期もLED化の流れに乗り、シェアアップや高付加価値製品の拡大が期待され、収益成長が続こう。(大谷 正之)



その他

シークス (7613)

今期の営業利益は前年比6.6%増の95億円を見込む。スマホ向けのビジネスは落ちるものの、車載ビジネスの好調やコストダウン効果が予想されるため、3期連続の過去最高益が見込まれる。

藤田観光 (9722)

新宿ワシントンホテル本館が3月に全客室の改装を終了する予定の他、ホテルグレイスリー新宿のフル寄与、訪日外国人の増加基調なども見込まれる。

ライト工業 (1926)

手持ち工事の増加、施工の順調な進捗で、今期末の配当金は20円と6円増配の計画。

ジーエス・ユアサ (6674)

リチウム電池事業の業績回復が期待される。

パナソニック (6752)

未定としていた今期末の配当金予想を14円と先週に発表した。

ぐるなび (2440)

第4四半期(1-3月)は春節を始めとしたインバウンド需要取り込みを期待した有料加盟店舗の増加が予想される。

ロゼッタ (6182・東 M)

第3四半期(3-11月)業績は売上高が12.58億円、営業利益が1.90億円となった。MT事業(人工知能型機械翻訳)やGLOZE事業(翻訳支援ツールを使った翻訳業務受託)など高収益事業が伸びたうえ、翻訳・通訳事業では工業・ローカライゼーション分野やマンガ・ゲーム分野での翻訳事業の継続受注、医薬品関連企業からの通訳事業受注などにより堅調に推移。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月29日(月)

- 1月鉱工業生産・出荷・在庫指数(8:50、経産省)
- 1月商業動態統計(8:50、経産省)
- 1月自動車生産・輸出(13:00、自工会)
- 1月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

3月1日(火)

- 1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 1月家計調査(8:30、総務省)
- 10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
- SMBC日興証券の企業業績見通し(12:30)
- 2月新車販売(14:30、自販連)

3月2日(水)

- 2月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:30、日銀)
- 野村証券の15~16年度企業業績見通し(16:00)
- 上場 パリユーゴルフ<3931>マザーズ

3月3日(木)

- 2月帝国データ景気動向調査(13:30)
- 上場 中本パックス<7811>東証2部

3月4日(金)

- 1月毎月勤労統計(10:30、厚労省)
- 2月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 上場 ヨシムラ・フード・ホールディングス<2884>マザーズ

<国内決算>

2月29日(月)

時間未定 <1Q>パーク24<4666>

3月1日(火)

時間未定 <3Q>伊藤園<2593>

3月2日(水)

時間未定 <3Q>ロックフィルド<2910>

3月3日(木)

時間未定 <1Q><ら><2695>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月29日(月)

- 欧 2月ユーロ圏消費者物価
- 米 2月シカゴ景況指数
- 休場 台湾(平和記念日振替)

3月1日(火)

- 中 2月製造業PMI
- 中 2月財新・製造業PMI
- 欧 1月ユーロ圏失業率
- 米 1月建設支出
- 米 2月ISM製造業景況指数
- 米 2月新車販売台数
- 米大統領選の予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」
- 休場 韓国(独立運動記念日)

3月2日(水)

- 米 2月ADP全米雇用報告
- 米 ページブック

3月3日(木)

- 中 2月財新・サービス業PMI
- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト改定値
- 米 1月製造業出荷・在庫・受注
- 米 2月ISM非製造業景況指数

3月4日(金)

- 米 2月雇用統計
- 米 1月貿易収支

3月5日(土)

- 中国全人代開幕

<海外決算・現地時間>

3月2日(水)

- コストコ

3月3日(木)

- アンバレラ

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 2 月 26 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 2 月 26 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。